

経済学分野の参照基準（第一次素案）

奥野正寛
2013/6/24

1. 経済学分野の定義

学士課程の専門教育としてどのように教養教育と関わるのか、という角度から見た場合、経済学は次のように説明できる。「日常の生活において、人々の幸福の達成に必要な物質的な利用及び取得に関わる個人または社会の活動を研究する学問」(Political Economy or Economics is a study of mankind in the ordinary business of life; it examines that part of individual and social action which is most closely connected with the attainment and with the use of the material requisites of wellbeing. (A. Marshall)) である。

経済学は我々の身近なところにある。生活者・職業人として誰もが実態経済に接するので、「経済学とは経済に関する学問である」ことは、誰にも自然に理解できる。大学進学を控えた高校生も「働く前に勉強する」ことを選択しているが、その前提として「食べるためには働かなければならない」という経済の大原則は学校で学ばなくとも理解しているはずである。

学士課程で経済学を学ぶことの意義は、理論面では経済の動きを理解することであり、実践面ではより良き生活者・職業人として経済活動に参加することである。現代経済では市場と政府が助け合って様々な経済活動を実現するが、経済政策の実施は専門職に委ねられ、一般市民の立場では政策の効果と限界を理解することが必要になる。企業人としての判断にも経済学が資するところは大きいですが、高度な判断をする能力は経営学の学士課程または専門職学位課程に委ねられるだろう。

他方、科学の体系の中においてどのような学問か、という視点から見た場合、経済学とは次のような学問である。「代替的用途をもつ希少な諸手段と諸目的との間の関係として人間行動を研究する学問」(Economics is the science which studies human behavior as a relationship between ends and scarce means which have alternative uses. (L. Robbins,))

大学で何を学び、その後どのような職業に就くのかは人生の大きな選択であるが、それは経済的な選択である。人間は市民生活の中で数多くの経済的な選択を行っていかなければならない。

経済学では、人間を豊かにしてくれる手段は多様であるが有限・希少であり、その選択が重要であると考えます。経済学は選択（意思決定）の科学である。経済問題とは手段（経済問題では「資源」と呼ぶ方が具体性を増すかもしれない）には限りがあることから発生する。つまり、希少性の問題がなく

なれば経済学は必要ない。

経済学はまた、多数の主体の行動が相互に影響しあう場合、つまり「ゲーム的状况」の帰結を分析する。プレイヤーの利得と戦略、ゲームのルール、ゲームの解を明確化することで、市場に限らず、経済的関係を調整する制度・組織の理解や設計、相互作用の理解を分析することができる。

なお、経済学を全体として眺めた場合、経済学は学問体系として、また教育体系としての体系性が重視されている。

経済学全体の体系としては、ミクロ経済学、マクロ経済学、さらに数値データを扱う上での基礎を提供する統計学が基礎科目となる。これら三科目の下に、応用科目として、財政学、金融論、経済政策、国際経済学、公共経済学、国際金融論、産業組織論、労働経済学、環境経済学、都市経済学、計量経済学などが存在する。

代替案Ⅰ：人々が生きている世界をよりよく理解し、人々が経済活動で明敏に行動できるようにし、経済政策や経済制度の潜在能力と限界をよりよく理解できるようにする学問である（Mankiew, 岩本）

代替案Ⅱ：人々が、その物質的・精神的幸福を高めるために日頃からの確な行動をとれるよう、社会における経済的仕組みをよりよく理解させるとともに、望ましい制度的仕組みを設計・理解させ、好ましい政策的対応のあり方を考えさせる学問である。（奥野）

具体的には、大きくミクロ経済学とマクロ経済学に分けることができる。

ミクロ：経済の仕組みとその意義

限られた資源を基にして、人々の多様な欲求をどう満たすかが課題。

現代社会では、主に分権的な自由競争を基にした市場経済を基礎としている。

市場経済は、理想的に機能すれば効率的な資源配分を実現するが、公平な所得分配は実現できないし、効率的な資源配分も実現できない「市場の失敗」が発生することもある。

そのためほとんどの国では、経済活動を、自由競争を基礎とする市場だけに任せるのではなく、政府も力を貸す「混合経済」の仕組みが採用されている。

マクロ：景気循環・経済成長と財政・金融政策

一国や世界の景気循環を制御し、経済の成長・発展を通じて人々の物質的・精神的幸福を高める手段を検討することが課題。

現代社会には景気変動が存在するから、失業やインフレ・デフレに伴う

人々の痛みを和らげることが極めて重要である。また、開発途上国の経済発展を図り、世界経済の経済成長を促進すると共に、所得や富の格差を縮小させ、人々の幸福を増進させることが重要である。

景気循環の制御、経済発展・成長のためには、自由な市場経済に任せるだけではなく、財政・金融政策を始め、教育政策や競争政策など、政府・中央銀行などの経済への介入・補完が必要不可欠である。(奥野)

経済史、学説史、行動経済学などにも触れるか?

2. 経済学分野に固有の特性

経済学は社会科学の一分野である。したがって、意思を持つ人間が構成する社会が分析対象となる。人間の経済的な選択を予測する場合、人間は経済的なインセンティブに反応することが基本的な原理である。インセンティブが同定されると、人間がそれに応じてどんな行動をとるのかを予測することができる。

また、社会で行われる経済活動は、生産量、価格、所得額、利子率など、様々な数値データによって把握・記述できる。また、これらの数値データに基づいて、社会全体、あるいは個々の経済主体の経済活動を数量的・統計的に分析することが可能である。このため、経済の仕組みや政策効果について、仮説を作り、その含意を論理的・数学的に導出し、実際のデータに基づいて当初の仮説の適否を論理的・統計的に検証する、という反証可能性に基づいた科学的手法を使うことが普通である。

その際、個々の経済主体の行動の分析を統合することで、社会全体の経済活動を分析しようという要素還元主義的な考え方—ミクロ的手法—と、社会全体の経済活動を総体として考えようというホーリスティックな手法—マクロ的手法—が、あるときには補完的に、あるときには代替的に使われる。

個々の経済主体の行動の前提として、「合理的で利己的な個人」を仮定することが伝統的な手法である。ただし、最近では非合理で社会的関心を持つ個人を基礎とする、心理学的を基礎とした行動科学的な考え方が導入されている。

さらに、最近では主体間の戦略的な駆け引きを分析する手法としてのゲーム理論が大きく発展し、ミクロ的手法とマクロ的手法を総合する可能性が生まれている。

強調すべき点として、社会科学の中では、学問用語の定義と意味が世界的に標準化されており、経済学を修得した者の間では国際的にもコミュニケーションが容易である。

また、社会科学の中では、社会の「あるべき」姿について学問分野内で一

定の合意のとれた基準（パレート基準）を持っており、家計・企業・政府の経済活動や経済社会システムに関する評価が可能である。このことは文化や社会の多様性が認められるべきだという相対主義が強い学問分野とは対照的である。ただし、パレート基準だけではあるべき姿を完全には決められない場合も多いが、そのような場合での判断については合意ができていない。

なお、経済制度は数量化が困難であり、その分析には、制度分析や歴史分析が必要不可欠である。そのため、しばしば理論的アプローチと制度的アプローチに乖離が生まれる。結果として、理論的アプローチが軽視され、制度的アプローチや歴史的アプローチが強調されることが多いのが我が国の経済学教育の現状である。

しかし、経済学が対象とする社会経済システムは、膨大な数の人間行動の相互依存関係を基にした複雑な仕組みである。しかも、自然科学が対象とする物質や生物からなるシステムと違って、経済学が対象とする人間からなる経済システムは、自らの意思を持って行動する主体から構成されており、それだけ分析することに困難さがつきまとう。さらに、人間は先読みをするから、人々の行動を学問的に解明しそれを定式化すれば、結果として、学問の対象とする人間達はその定式化を理解しその裏をかこうと、自らの行動を変更するという逆説的な性質を持っている。そのため経済学は、対象が自らの意思を持たない自然科学と異なり、経済現象の内容や性質を解明すればするほど、対象とする経済現象自体が変化することになる。このため、経済学は現実の後追いにならざるを得ず、将来予測や政策的対応を行なうことには本質的な困難が伴う。（奥野）

論争になるかもしれないが、「消極的自由」を軸にした（古典的）自由主義について取り入れたいという個人的な思いはある。積極的自由に立脚した現代的自由主義からの批判もあるので、経済学部の課程編成に影響を与えうる形での記述は難しいかもしれない。（岩本）

3. 経済学分野を学ぶすべての学生が身に付けることを目指すべき基本的な素養

(1) 当該分野の学びを通じて獲得すべき基本的な知識と理解

専門的研究者を目指す場合を除けば、経済学に特有な知識と理解は三つのレベルに分けることができる。

① 社会人の常識としての経済学の基本的知識と理解

経済学を専門として学ばないものであっても、経済活動の仕組みや市場の役割について経済学の基本的な知識を持ち、それに対する理解をしておくことは、状況に応じて主体的に判断し、能動的に問題を解決する力を持つなど、社会人として生活してゆくために最低限必要なことである。

具体的には、

- ・市場で様々な商品や権利を売買取引することの意味を、所有権などの法体系と、それに違反したときに蒙ることになる社会的損失の可能性、結果として求められる自己責任原則の意義などを背景に、理解できるようになること。
- ・自由で分権的な市場を通じた競争の役割とそこで形成される価格の果たす役割を、それがもたらす利益の機能を含めて、理解し説明できるようになること。
- ・経済学を学ぶことによって、社会における様々な経済活動・制度的仕組みの内容や意味を説明し、異なる経済政策や経済制度の当否や長所・短所を、置かれた事情に即して説明できるようになること。
- ・民主主義国家における国民として、異なる経済政策や経済制度の当否を判断し、投票行動を通じて、自分の意見を政治的に発信できるようになること。

こうした知識を持たず、正しい理解ができない場合には、就業して収入を獲得し、各種の財・サービスを購入し消費している人々が、日常生活を営むにあたってさまざまな不利益を受ける危険がある。

② 一般職業人としての経済学の基本的な知識と理解

経済学を大学で学ぶもの多くは、大学を卒業後、企業においてビジネスパーソンとして社会で活躍することが期待される。企業においては、各種の市場での取引関係に直接間接に関係する仕事に就くが、その場合、経済学の知識を持ち、それについて正確な理解を持っていることで、経済行動の意味を理解し、それに対応することが可能になる。また、一部の卒業者は、政府や関連機関において政策担当者になる。この場合、自らが立案する政策の経済効果について、一般的な社会人が有する以上の知識（基礎理論と応用）を有し、かつそれをわかりやすく一般に説明できるだけの理解が必要。

③ 専門職・研究者を目指す者にとっての経済学の基本的な知識と理解

学士課程を修了後、高度専門職あるいは研究者を目指す者にとって、学士課程における経済学の知識や正しい理解は、より専門的な自らの研究のために基礎として役立つものである。社会的・学問的に重い責任と期待が求められる経済学の専門家になる候補者として学習を進めるうえで、基本となる素養や知識には一般職業人になる者以上に、厳密な知識と理

解力が求められる。

すべての学生が獲得すべき基本的な知識として、AHELO が提案する次の 8 つの具体的な諸概念がある。

機会費用：「ある選択肢が選ばれたことによって、何が失われたのか？」を検討することで、ある行動に伴う諸費用を計算できる。・・・

インセンティブと期待：人々はしばしば、インセンティブに対して予想可能な形で反応する。・・・意思決定において期待を使うためには、確率の概念と予想外のことが起こることを理解していなければならない。・・・

均衡と不均衡：安定的な均衡とは、価格や生産量が一定水準にとどまる傾向を示す状態を表している。均衡では、必ずしも完全雇用や資源の最適配分が実現するわけではない。不均衡では、一部の経済主体が行動を変更したいというインセンティブを持っている。・・・

戦略的駆け引き：戦略的駆け引きにおいては、紛争や交渉、あるいは時間を通じた意思決定になどを含む行動の分析において、機会、結果、情報、動機などの果たす役割が重要である。ゲーム理論は、これらの行動をモデル化するのに有効である。

限界概念の理解：意思決定においては、わずかな投入量の変更がどれだけのわずかな生産量の変更を生み出すかを知ることが重要である。・・・ある行動が生み出す追加的利益が追加的費用を上回るとき、その行動は実行されるべきである。

自発的交換の利益：当事者が交換の利益があると予想するとき、自発的交換が行われる。・・・

システムと動学：多くの経済的意思決定や事象は、複雑な連鎖反応をスタートさせる。直接的なあるいは短期の反応を超えて何が起こるかを予測する能力は、意図的な決断や外生的な事象の効果を分析するために、有効である。

数学の基礎知識：経済分析には、論点を評価し問題を解決するために、数値化、数学的概念や方法、論理的思考などが必要不可欠である。

(岩本)

(2) 当該分野の学びを通じて獲得すべき基本的な能力

a 分野に固有な能力

・経済学では、まず利己的・機会主義的経済主体を前提として、経済システム、特に資本主義的市場経済システムを経済合理的観点から論理的に分析する。したがって、経済の学習者は現実の経済社会において、様々な経済問題をより合理的にその本質を理解し、状況に応じた適切な判断ができ

るようになる。

- ・経済学では、数値データを扱い数学的・統計的な処理を行うことが多いため、数値データを用いて経済現象を分析する能力や、数値データの本質やそれを用いたごまかしを見抜く洞察力を獲得することができる。

- ・経済学の学習者が就くことになる職業の多くは、企業における経営・財務・企画・営業などの業務であり、これらの業務では社会経済の仕組みや異なる経済制度や経済政策の意義を理解し、業務上の判断を求められることになる。また、国内・国際両面にわたる公務員や準公務員になる場合には、経済現象や経済政策の影響を（経済主体間や組織間の相互作用も含めて）予見できる能力や、それを平易に説明できる能力を持つことが期待される。

- ・また、民主主義国家における市民生活上も、自らの利害を超えて、国家や社会の利害のためにどのような経済制度と経済政策が望ましいのかについての、適切な判断が行なえるような判断能力を持つことになる。

AHELO での考え方

抽象化：経済学の学習を通じて、(1)複雑なシステムの本質的特徴を抽象化すること、(2)政策やその他の出来事がもたらす効果を評価する分析枠組みを知ることができる。・・・

分析、演繹、帰納：経済的思考は高度に演繹的であり、仮定に基づいたモデルが論理的に分析される。他方、帰納的分析も重要である。これらの分析スキルが、学生の問題解決や意思決定能力を高める。

数量化：数値データとその効果的な処理や提示・分析は、経済学において重要である。学生は、産業・商業・社会・政府に関する主要な経済的情報や数値データに精通していること、および、数値データの処理や提示を行う訓練を受けることが望ましい。・・・雇用主は経済学部卒業者に対して、情報を何らかの数量化された形で構成し、分析し、説明することを期待するだろうからである。生のデータは、しばしば表の形で、あるいは、グラフ、平均、相関などの処理された形で提供される。基礎的な数学、統計、計算の能力は、これらのために必要不可欠である。・・・エコノミストは、数値が自分の主張（失業、物価指数など）に合致しているか、統計的有意性（投票や調査の誤差の範囲など）の理解、母集団からの標本抽出に伴う問題点などを疑ってみる。さらに彼らは、計量経済学についての最低威厳の理解を基に、データから得られた結論にはあいまいな点があることを認識する。

構想力：経済学の学習によって学生は、問題を提起し答えを見つけるために、何を所与とし何を一定と取り扱うべきか、例えば、問題の解答を制約

している重要なパラメーターは何か、を学習する。どのように、またなぜこれらのパラメーターが変化するかを検討することの重要性を学ぶことで、学生は当該経済問題をより広い社会的・政治的文脈で理解するようになる。このような構想力という能力は、問題解決能力を高めるうえで重要である。……(岩本)

b ジェネリックスキル

経済学の学習を通じて、経済学特有ではなく、一般的な能力も高めることができる。

まず、人々に自分の意見が一定の論理的根拠を持っていることを納得させるために必要な、批判的・論理的思考能力を身に付ける事ができる。また、感情に流されない理路整然とした論理展開力も身に付けることができる。

また現代社会では、多くの事柄は数値データが根拠とされることが多い。経済学を学習することを通じて、現代社会において必要な基礎的スキルである、数値データを読み解くと共に、それに惑わされない能力を獲得できる。

社会経済という複雑なシステムを対象とする学問の学習を通じて、社会全体や自然全体の仕組みを理解するためには、部分・部分に関わる様々な情報をどう整理し活用してゆくかを理解するだけでなく、それらを全体として総合することが必要になる。経済学の学習を通じて、部分から全体を構築するとともに、単なる部分の統合だけでは全体を十分には理解できないという事実（いわゆる「合成の誤謬」）などを理解できるようになる。

逆に、全体を理解するためには、その一部だけを取り出して理解しようとすることで、自分にも理解しやすく、他者にも説明しやすくなることが理解できるようになる。

中教審答申では、汎用的技能として、

- (1) コミュニケーション・スキル
- (2) 数量的スキル
- (3) 情報リテラシー
- (4) 論理的思考力
- (5) 問題解決力

が、態度・志向性として

- (1) 自己管理威力
- (2) チームワーク、リーダーシップ
- (3) 倫理観

(4) 市民としての社会的責任

(5) 生涯学習力

が挙げられている。(岩本)

4. 学習方法および学習成果の評価方法に関する基本的な考え方

経済学を学ぶ方法は多様であり、様々な方法を組み合わせて多様な学習を経験することが有益である。経済学の場合、講義と演習、卒業研究を組み合わせる教育方法が標準的であると考えられる。形態別に学習方法とその成果の評価方法を考えると、次のようにまとめることができるだろう。

○講義：

基本的な知識から最先端の動向まで、学問の展開を学ぶためには、講義形式の学習が有効である。講義に際しては、ともすれば学生が受動的になりやすい大人数の講義はできるだけ避け、学生の積極的な参加を促せるよう、講義者と受講者の対話を重視した双方向的な学習を重視すべきである。また、講義に加えて、宿題などの形で具体的な問題を解かせ、ペーパーを書かせるなどの副次的作業を付加することが有効である。

このような目標を実現するためには、大人数の学生が同一の講義をとる場合には、講義を複数の並行講義を行うことで少数のクラスに分けて行い、また、RAなどを使った問題の解説を行うクラスを付加的に行うなどの工夫が有効である。

○演習：

少人数教育の利点を生かしてコミュニケーション・スキルを培えるよう、双方向の対話が中心となるよう心掛けることが必要不可欠である。単なる書物の輪読にとどまらず、何らかの課題に沿って学生が自ら調べ、参加者同士で議論（ディスカッション）し合い、そこから有益な情報を引き出し、豊かな経験を作り出すような仕組みを作ることが有用である。

○卒業研究（卒業論文を含む）

論理的な思考能力、自分の考えをまとめプレゼンテーションする能力、さらに文章の作成能力を養成するために、卒業論文や卒業研究を卒業要件として義務付けることが有用である。学生は、習得した経済学の知識を用いて、自ら設定した特定の課題について自律的な論理構成に取り組むことは、学士課程の集大成として重要な意味を持っている。教員は演習などを通じて、その作成・結果のプレゼンテーションのために積極的な指導を行うことが望ましい。

学習成果の評価方法：

学生側の講義内容の理解度を高めるために、過度に難易度が高かったり、逆に低すぎたりしないよう、講義内容の見直しを適時行う。また、そのための確認テストを行うことが望ましい。学習成果の評価は、講義中に小テストや中間・最終テストによって行う。

逆に、学習者による授業や教員の評価（授業評価アンケート）を行い、組織内部で共有し評価し合うことで、切磋琢磨が生まれる。

また、作成された卒業研究や卒業論文の評価も必要であるが、作成プロセスと結果のプレゼンテーションが大事であり、口頭試問などを通じて、指導教員はその作成プロセスとプレゼンテーションも評価の一つに入れることが、教育観点から必要である。

5. 市民性の涵養をめぐる専門教育と教養教育の関わり

ベルリンの壁の崩壊によって、世界のほとんどの国が、政治的には民主主義を、経済的には資本主義（市場メカニズム）を基礎とするようになった。そのため、市民性の涵養のための教養教育として、市場メカニズムの意義と限界を理解させることは極めて重要な課題になっている。

他方、グローバル化に伴い、ヒト・モノ・カネの流動化が進み、情報化や新興国の台頭に伴って、産業構造や技術が激変し、階層間・地域間の格差が世界的にも日本国内でも拡大している。グローバル化、情報化、格差、地球環境問題、少子高齢化と途上国における人口爆発、科学技術の急速な発展など、現代社会には多様で膨大な数の社会問題が存在する。これらは、その全体像を知り、それに対処する仕方を考えておくことが、社会で生きてゆくうえで必要不可欠であるが、他方では、経済学の専門教育だけでそれを十分に習得することはできないだろう。また、一人の個人の知識と能力だけで、対処することは困難であり、理系を含めた他の専門分野を学んだ人々との連帯を通じて、対処の仕方を学び、作り上げてゆくことが必要である。

このように実社会においては、職業人として生きてゆくためにも、生活者として生きてゆくためにも、経済学を専攻したものと他分野を専攻したものが、ともに協働して課題を発見しそれらを解決してゆかなければならない。そのためには、一方では、経済学に基本的素養を持たない人に対して、経済学の基本的な知識と理解を説明できる能力、さらには経済学の社会的意義とその限界についての認識を持つことが求められる。また他方では、高いコミュニケーション能力や日本語及び外国語能力を持ち、他者の意見や知識を聴く能力と、自分の考えを相手に伝えるプレゼンテーション能力を高めることを通じて、異なる分野・背景に立つ人々と横断的に対話し、彼らとの協働や連帯をより有効なものにすることが必要である。

なお、経済学においても専門化の流れは強いが、同時に経済学における新たな潮流も生まれている。とりわけ、専門化し狭隘化した伝統的新古典派理論に対するアンチテーゼとしての行動経済学の台頭、戦略的な駆け引きの分析を行なおうとするゲーム理論、経済現象と密接なかかわりを持つ政治を経済と総合的に分析しようとする社会的選択・公共選択・政治の経済学などの専門分野の存在は、専門教育と教養教育の接点を生み出すものとして期待される。